



日本共産党 柿田 有 一 10
地域社会を守る産業支援を

問 廃業などの増加で商店街や地域活動に支障が生じている。地域に根差す中小業者を支えることが地域の健全な発展につながると思うが市の考えは。

答 産業観光部長 廃業に伴う空き店舗増加は、商店街の来客数減少、活力低下を招くほか、商店街活動において、担い手の減少で活動の維持が難しくなっていると聞いてい

る。人口減少や少子高齢化の進展、産業構造の変化などさまざまな要因によって、こうした問題が生じているものと認識している。事業承継や新たな創業の促進を図るとともに、商店街への加入や地域活動への参加を促す取り組みを進めることで、改善を図っていきたい。

問 地域経済の健全な発展
答 西清掃センター跡地



日本共産党 川口 知子 11
平和都市宣言の看板掲示を

問 本市は核兵器禁止条約の締結を求める平和首長会議に加盟している。非核三原則を表明した「平和都市宣言」の懸垂幕の掲示について市の考えは。

答 総務部長 原爆の日や終戦の日など、恒久平和を祈念する時期に懸垂幕などを掲げることは、大変有意義なものと考えている。
来年度へ向け、本市が

平和宣言都市であることさらにPRする手法について、具体的に検討していきたいと考えている。



問 核兵器禁止条約と平和老朽化した市営住宅



公明党 桐野 忠 12
風しん予防接種任意助成

問 風しん流行の危機的兆候が見える中、市としても予防接種補助を検討すべきと思うが、市の考えを伺いたい。

答 保健医療部長 風しんの抗体保有率が低い30代から50代男性を対象とする予防接種は、国において定期予防接種化に向けて検討に入ったとのことなので、定期接種となった際は速やかに実施した

い。しかし現在の流行状況は、予断を許さない状況であるとして認識しており、妊娠を望む女性とそのパートナーや抗体価の低い妊婦の同居家族を対象に実施している抗体検査の結果、抗体価が低い人に対する予防接種の任意助成について、来年度の実施に向けて検討していく。

問 感染症対策
答 図書館の充実



公明党 中村 文明 13
子ども若者総合相談窓口を

問 子ども・若者を取り巻く生活環境や相談内容は多岐にわたっている。総合相談窓口の設置に向けて前向きな検討をすべきである。市長の考えは。

答 市長 子ども、若者が抱える悩み等に対しては、担当部署が相談者の発達段階に応じて適切にサポートするとなく継続して支援する縦のネットワークと、関係部署等が連携する横の

ネットワークを機能させ、適切な支援につなげる必要がある。子ども、若者の育成支援に関する相談、必要な情報提供や助言を行う総合相談窓口の体制を構築するには、相談員の配置、相談場所の確保等、さまざまな課題があるため、先進事例等を参考に検討していきたい。

問 児童生徒若者相談体制
答 小中学校施設の安全



公明党 田畑 たき子 14
フレイル予防の推進

問 要介護状態になる前段階であるフレイルという言葉が浸透させていくために、次期健康かわごえ推進プランへ明記すべきと考えるが、市の考えは。

答 保健医療部長 健康かわごえ推進プランでは、行動目標を設定して健康づくり事業に取り組んでいる。フレイルに関連する事業としては、介護予防を目的とし、運動・栄

養・口腔の内容を取り入れた体力アップ倶楽部や、骨粗しょう症などをテーマにした栄養教室、地域イベントにおける健康相談などを実施している。フレイルという言葉は、次期プランへ明記することについては、議員の意見も参考に、今後検討していきたいと考えている。

問 保育士の確保
答 フレイル予防



公明党 大泉 一夫 15
生産緑地の面積要件の緩和

問 生産緑地指定は現行500㎡以上だが、国が示す300㎡以上に緩和して都市農地の保全に努めるべきと考えるが、市の条例施行の考えを伺う。

答 大泉副市長 人口減少時代の到来と宅地需要の沈静化、また、食の安全への意識の高まりなどから、都市農地が「都市の中にある貴重な農地」として、今後より一層の

保全を図っていくことや活用の間口をより広げることが目的として生産緑地法が改正された。市では、法改正の趣旨に合わせ、条例制定について庁内検討を進め、JA等と協力しながら、所有者向けの説明会等において市の方針を示していきたい。

問 生産緑地の22年問題
答 自転車シェア事業
問 身寄りの無い人の葬儀